

自治体DX (11)

新型コロナウイルス禍で日本の行政のデジタル化の遅れが浮き彫りになった。海外ではどこまで進んでいるのだろうか。国も含めた行政全体のDX（デジタルトランスフォーメーション）の最先端事例を確認してみよう。

まず紹介するのが、デンマークの事例だ。国連経済社会局（UNDESA）が2年おきに発表している「世界電子政府ランキング」の2020年版でデンマークは前回に続いて1位だった。ちなみに、その調査で日本は前回の10位から14位に下がっている。

デンマークの主要なデジタル基盤として日本のマイナンバーに相当する個人番号「CPR」があり、これを中心に住民は多様なサービスを受けられるようになっている。具体的には、行政から届く情報は電子私書箱「e-Boks」で受け取り、公共決済口座「NemKonto」を使い公共料金の支払いや給付金の受給、各種決済が全てオンラインでできる。市民向けポータルサイト「Borger.dk」を介して行政とコミュニケーションをとり、国政選挙のオンライン投票も可能である。

近年では不動産情報のデータベース化により、不動産取引に必要な物件所有者や所在地などを容易に調べることが可能となった。このデータベースを利用した分析や不動産コンサルティングなど新しいビジネスも生まれている。

では、なぜデンマークはこのような多様なサービスを展開できる

海外は公的基礎データ充実

のか。その要因の一つとして、デジタル社会の基盤となる人・法人・土地・建物・資格などの公的基礎情報データベース「ベース・レジストリ」の整備に着実に取り組んだことが挙げられる。

「ベース・レジストリ」の最大の特徴は、「組織・自治体などをまたいだ横断的な情報の標準化」である。データの様式や項目、表記法、数値の単位など情報の仕様を標準化することで、社会の基本的な情報を正確かつ迅速に活用できるようになり、住民や社会に対して様々なサービスが効率よく展開することができる。加えて情報の不足やフォーマットの違いによりデータが集約できないというトラブル防止にもつながる。

多様な文化や言語が集まる欧州連合（EU）では、諸国間・行政・民間・住民との「相互運用性」を意識したデジタルガバメント（電子政府）を重視してきた。こうした背景もあり、デンマークではデジタル化が目される前から「ベース・レジストリ」の整備を進めていたのである。

20年の世界電子政府ランキング3位でEUに属するエストニアも同様で、約20年前から「ベース・レジストリ」を整備している。その結果、「e-government」と呼ぶ国民データベースが構築され、行政手続きのデジタル化率99%という成果につながっている。

日本でもデジタル社会の基盤となる「マイナンバー制度」が導入されているが、「ベース・レジストリ」の整備は発展途上である。本来、デジタル社会の基盤を導入する場合は、「ベース・レジストリ」の整備を見据えた制度設計が必要である。海外ではEUだけでなく、多くの国で「ベース・レジストリ」を見据えたデジタル社会の基盤導入が進んでいる。

デジタル後進国といわれる日本が世界に追いつくには目先のデジタルサービスの導入にとらわれるのではなく、将来のデジタル社会を見据えた制度設計を行うことが重要である。

2020年世界電子政府ランキング (カッコ内は前回18年調査の順位)

- 1位 (1) デンマーク
- 2位 (3) 韓国
- 3位 (16) エストニア
- 4位 (6) フィンランド
- 5位 (2) オーストラリア

14位 (10) 日本

(出所) 国連経済社会局 (UNDESA) の資料